

令和6年度決算状況

			都道府県名	コード番号	423831	市町村類型	I~0	
			長崎県	ふりがな 市町名	おちかちょう 小値賀町	令和6年度交付税 種地区分	種地 II~I	
人 口			面 積	人口密度	人口集中地区 人口 (人)	産業構造		
国調	R2年	2,288 人	km ² 25.50	人/km ² 100	0	人	人	
	H27年	2,560 人			0	322	101	
	H22年	2,849 人			0	28.8	9.0	
	増減率	-11 % -10 %	市町村の沿革(合併状況)				% 62.2	
住民基本台帳	R7.1.1	人 2,115	大正15年4月1日 三村合併 「小値賀村」(笛吹村・柳村・前方村)				人 712	
		人 2,181	昭和15年2月11日 町制施行 「小値賀町」				人 712	
	R6.1.1						% 58.8	
区分			令和6年度	令和5年度	区分	指標等	指定団体等の状況	
1歳入総額 A			千円 4,290,568	千円 3,934,647	基準財政 需要額	千円 2,117,569	・財政再建	
2歳出総額 B			4,082,801	3,739,817	基準財政 収入額	千円 201,023	・不交付	
3歳入歳出差引額 A-B C			207,767	194,830	標準財政規模	千円 2,164,187	・低開発	
4翌年度に繰り越すべき財源 D			90,739	64,949	財政力指数	0.10	・農工	
5実質収支 C-D E			ア 117,028	イ 129,881	経常収支 比率	※(84.7)% 84.6	・産炭	
実質収支比率			5.41 %	5.99 %	公債費比率	6.4 %	・法適過疎 ○	
6単年度収支 F			アーワ △ 12,853	△ 19,682	債務負担行為を 含む公債費比率	6.4	・県単過疎	
7積立金 G			51	48	起債 制限比率	6.2	・離島 ○	
8繰上償還金 H			0	0	千円 積立金現在高	千円 2,387,763	(全域・一部)全 ・辺地 ○	
9積立金とりくずし額 I			0	0	内訳 財調基金	千円 423,662	・半島地域	
10実質単年度収支 F+G+H-I J			△ 12,802	△ 19,634	減債基金	千円 413,545	・テクノ	
収益事業収入額					その他	千円 1,550,556	事務の共同 処理の状況	
徴税费率			% 8.4	% 9.6	<財政健全化指標> 実質赤字比率	% -	・消防 ○	
					連結実質赤字比率	-	・ごみ処理 ○	
					実質公債費比率	9.3	・屎尿処理	
					将来負担比率	-	・介護保険 ○	
一般職員等(普通会計)					特別職員			
区分		職員数 A	給料月額 B	一人当り支給 月額 B/A	区分	改定実施 年月日	給料(報酬)月額	
一般職員		人 60	千円 16,818	円 280,300	市町長	R6.4.1	千円 616	
うち技能労務職員		3	715	238,400	副市町長	R6.4.1	510	
うち消防職員			0		教育長	R6.4.1	501	
教育公務員		0	0	0	議会議長	R6.4.1	275(1人)	
臨時職員		0	0	0	議会副議長	R6.4.1	230(1人)	
					議会議員	R6.4.1	215(6人)	
合計		60						
公営事業等の状況	事業名	法適用 の有無	実質収支額 (資金不足額・剩余額)	普通会計か らの繰入額	事業名	法適用 の有無	実質収支額 (資金不足額・剩余額)	普通会計か らの繰入額
	水道事業	(有)無	千円 9,921	千円 39,295	中央卸売市場事業	有・無	千円	千円
	病院事業	有(無)	10,897	181,885	駐車場事業	有・無		
	観光施設事業	有・無			交通災害共済事業	有・無		
	下水道事業	(有)無	48,989	136,308	老人保健事業	有・無		
	国民健康保険事業	有(無)	9,732	44,009	電気事業	有・無		
	介護保険(保険勘定)	有(無)	26,197	64,831	後期高齢者医療事業	有(無)	813	25,280
	〃(介護サービス勘定)	有・無			渡船事業	有(無)	3,339	15,223

※「経常収支比率」欄の上段()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

令和6年度決算状況

都道府県名 長崎県 市町名 小值賀町 類型 I ~O

歳入						性質別歳出						経常収支比率
区分	決算額	構成比	増減率	税等		区分	決算額	構成比	増減率	税等		
地方税	155,102	3.6	△ 7.3	155,102		人件費	717,932	17.6	5.4	647,587		29.1
地方譲与税	22,584	0.5	0.1	22,584		うち職員給	318,134	7.8	4.1	295,071		
利子割交付金	81	0.0	76.1	81		物件費	704,627	17.3	△ 0.5	448,592		15.4
配当割交付金	936	0.0	53.9	936		維持補修費	48,615	1.2	△ 2.4	33,914		0.9
株式譲渡所得割交付金	1,414	0.0	84.6	1,414		扶助費	274,416	6.7	△ 4.4	86,762		3.9
地方消費税交付金	54,953	1.3	0.3	54,953		補助費等	643,051	15.7	34.3	428,300		9.8
ゴルフ場利用税交付金						公債費	409,813	10.0	△ 3.9	405,424		18.6
特別地方消費税交付金						内訳元利償還金	409,813	10.0	△ 3.9	405,424		18.6
軽油取引税・自動車取得税交付金						一時借入金利子	0	0.0				
自動車税環境性能割交付金	1,991	0.0	18.4	1,991		積立金	49,676	1.2	26.4	12,290		
法人事業税交付金	3,052	0.1	4.7	3,052		投出資金・貸付金	92,260	2.3	130.7	52,260		0.0
地方交付税	2,189,392	51.0	0.7	2,189,392		繰出金	300,316	7.4	△ 30.1	259,390		6.9
内訳 普通通	1,916,546	44.7	0.3	1,916,546		前年度繰上充用金	0	0.0				
特別別	272,846	6.3	3.3	272,846								
地方特例交付金	6,891	0.2	2,480.9	6,891								
小計(一般財源)	2,436,396	56.8	0.4	2,436,396								
交通安全交付金						小計	3,240,706	79.4	3.2	2,374,519		84.6
分担金・負担金	5,228	0.1	14.1	0		投資的経費	842,095	20.6	40.7	64,068		
使用料	37,734	0.9	△ 8.7	590		うち人件費	8,537	0.2	△ 6.1	8,414		
手数料	25,384	0.6	△ 1.1			普通建設事業費	820,637	20.1	38.3	59,010	経常一般財源(歳入) 千円	
国庫支出金	423,067	9.9	20.2	18,757		うち補助	254,426	6.2	△ 3.7	12,333		
国有提供交付金						うち単独	566,211	13.9	72.1	46,677	2,178,729	経常一般財源(歳出) 千円
都道府県支出金	210,167	4.9	△ 7.5	4,141		災害復旧事業費	21,458	0.5	312.7	5,058		
財産収入	17,489	0.4	3.7	16,393		失業対策事業費						
寄附金	70,714	1.6	18.4			合計	4,082,801	100.0	9.2	2,438,587	1,845,660	
繰入金	209,911	4.9	31.1	20,000								
繰越金	194,830	4.5	12.0	145,914								
諸収入	72,514	1.7	11.2	729								
地方債	587,134	13.7	53.5	3,434								
合計	4,290,568	100.0	9.0	2,646,354								
市町村税						目的別歳出						
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分	区 分	決算額	構成比	増減率			
普通税	155,102	100.0	△ 7.3	163,410		議会費	55,483	1.4	16.2			
市町村民税	58,838	37.9	△ 15.4	67,515		総務費	820,064	20.1	24.0			
内訳 個人分	53,761	34.7	△ 16.0	61,283		民生費	748,848	18.3	4.7			
法人分	5,077	3.3	△ 8.1	6,232		衛生費	569,171	13.9	36.2			
固定資産税	68,260	44.0	△ 1.6	68,640		労働費						
内訳 純固定	65,843	42.5	△ 1.7	66,223		農林水産業費	495,609	12.1	△ 15.4			
交付金	2,417	1.6	△ 0.0	2,417		商工費	125,128	3.1	△ 0.7			
軽自動車税種別割	10,524	6.8	△ 0.8	10,348		土木費	259,025	6.4	42.0			
軽自動車税環境性能割	458	0.3	△ 25.4	795		消防費	130,118	3.2	23.3			
市町村たばこ税	17,022	11.0	△ 1.3	16,112		教育費	432,861	10.6	2.3			
鉱產税						災害復旧費	21,458	0.5	312.7			
特別土地保有税						公債費	409,813	10.0	△ 3.9			
法定外普通税						諸支出金	15,223	0.4	△ 64.8			
目的的税						前年度繰上充用金	-	-	-			
内訳 入湯税												
事業所税												
都市計画税												
水利利益税												
法定外目的税												
旧法による税												
合計	155,102	100.0	△ 7.9	163,410		合計	4,082,801	100.0	9.2			
国民健康保険税	60,666		△ 24.5	/ / / /								
適用税率の状況						区 分	現年課税分	滞納繰越分				
市町村民税 個人分	均等割	円 3,000	市 町 村 民 税	均等割 標準税率に対する比率 1.0	① 50千円 ② 120千円 ③ 130千円 ④ 150千円 ⑤ 160千円	⑥ 400千円 ⑦ 410千円 ⑧ 1,750千円 ⑨ 3,000千円 千円	徵收率					合計
	所得割				法人税割	6.0 / 100						